

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター 令和6年度事業報告書

1. 運営方針

生活支援センターは、精神障害のある方々がそれぞれに望む地域生活を送れるよう支援します。また、当事者や地域の関係機関との協働により「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム（にも包括）」の一翼を担い、地域づくりを進めます。

神奈川区生活支援センターは、精神障害のある方々が地域の中で、その方が望むように暮らせるよう、地域連携を基盤として支援を展開します。また、区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの3機関一体の運営により地域生活支援拠点等の体制整備を進め、自立支援協議会の活動等を通して「にも包括」の構築を進めます。

複雑・多様化する地域住民のニーズを丁寧に把握し、地域ケアプラザ等との連携を深める中で、より地域に根差した支援が展開できるよう柔軟に事業を展開します。

令和6年度は、上記の運営方針に基づき、以下の取組を行いました。

2. 相談支援の充実

精神障害のある方々やその家族が、地域で安心して暮らせるよう“リカバリー”の視点に基づいた相談支援を展開しました。「一次相談支援機関」として、基本相談の機能を十分に果たし、利用者の希望や状況に応じ、適切に相談支援を実施しました。また、これまでの支援経験を踏まえ、地域の人材育成にも関わり、地域の多様な主体によるかかわりが広がるよう努めました。

退院サポート事業等を通して、地域生活支援拠点等の体制整備に関連する「体験の機会」を提供するなど、国や市の施策動向に沿った事業を展開しました。

（1）一次相談支援機関としての機能

精神障害のある方々の地域生活をサポートする第一線機関として、国や市の事業による相談支援を一体的に提供しました。また、関係機関からの相談に柔軟に応え、地域の精神保健福祉の向上に努めました。

自立支援協議会や基幹相談支援センター、区福祉保健センターとの「定例カンファレンス」を十分に活用し、区域の相談支援体制の整備に努めました。

（2）障害者総合支援法に基づく取組

ア 指定特定相談支援事業所として（計画相談支援）

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行いました。生活場面に出向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開しました。自立支援協議会（相談支援部会）を通して、地域の事業所への技術面の助言等も行いました。

イ 指定一般相談支援事業所として（地域相談支援）

精神科病院に入院している方等を対象に、地域生活を送ることができるよう支援を行いました。また、退院後に安心して生活が送れるよう、緊急時を含む支援をニーズに応じて行いました。

横浜市が実施している退院サポート事業や自立生活アシスタント事業と合わせて効果的に地域移行支援と地域定着支援を行いました。

ウ 自立生活援助事業

グループホームや精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した精神障害のある方々が希望する生活が送れるよう、一定の期間、生活適応力や生活力を高めるための必要な支援を行いました。

(3) 横浜市による支援事業

ア 退院サポート事業の活用

長期に入院している方々の気持ちに寄り添い、地域での生活へ向けて準備できるよう、病院内での面接や外出の同行など、ご本人の希望や状況に応じた支援を行いました。また、地域移行の推進へ向けて、入院中の方や病院のスタッフを対象に啓発を目的とした事業を関係機関と協働して行いました。

イ 自立生活アシスタント事業の活用

生活場面でのかかわりを重視し、個別のニーズに応じたオーダーメイドの支援を行いました。希望する生活の実現に向けて、地域の資源（インフォーマルなものを含む）を活用しました。

(4) 横浜市総合保健医療センターの各種機能（総合相談、高齢者支援、精神科デイケア、就労支援、自立訓練（生活訓練）、訪問看護等）との緊密な連携による支援の充実を図りました。

(5) 「にも包括」の構築や地域共生社会の実現に向けて、また「横浜市相談支援従事者人材育成ビジョン」に基づく相談支援の質の向上へ向けて取組みました。ピアミーティング、就労ピアミーティング及び WRAP プログラム等、当事者が主体的に活動する取組をアシストしました。

3. 利用者が安心して過ごせる場の提供（フロア機能）

(1) 生活に役立つ地域情報を提供しました。また、地域関係者や建物内の他団体と連携し、社会参加の機会を柔軟に提供しました。

(2) 夕食、入浴及びインターネット等のサービス提供による日常生活支援を行いました。

(3) 利用者がサークル活動等を通して主体的に活動できるようアシストしました。

(4) 利用者がそれぞれの過ごし方で過ごせるよう環境整備を進めました。

4. 地域づくりや普及啓発への取組

(1) 区福祉保健センターや基幹相談支援センターとの3機関一体の運営により、自立支援協議会を活用して「にも包括」の構築を進めました。

(2) 区内の各関係機関が開催する運営連絡会への参加、生活支援センターが行う運営連絡会等を通して、区内の地域課題を共有し、課題解消へ向けた意見交換等を積極的に行いました。

(3) 例会への参加など家族会（わかば会）と協働し、必要に応じて個別の支援も展開しました。

(4) 地域ケアプラザや地域包括支援センターと連携し、自治会や地域住民、民生委員との関係づくりを進めました。

(5) 包括会議等への参加による地域ニーズの把握や柔軟な相談対応を通して、よりきめ細やかな支援体制を構築するため、地域ケアプラザとの具体的な協働を進めました。

(6) 自立支援協議会の担当者会議を活用した研修や、区内関係機関との精神保健研修を地域連携の

中で実施し、人材育成を広く進めました。

5. 人材育成の取組

専門知識の取得や相談支援スキルの向上等、職員の資質向上を図るため、各種研修への派遣を計画的に実施しました。業務上必須とされる研修を受講できる体制の確保に努めました。

MBO（目標によるマネジメント）を実施し、組織と職員の個々の目標や取組内容を共有し、達成状況を評価することにより、職員の成長と人材育成につなげました。

また、日々の申し送り時や定期的な職員会議において、カンファレンスや個別支援計画の検討を行い、支援の質的向上を図りました。

6. 個人情報保護、人権配慮に基づく支援の徹底及び緊急時の対応

当財団の定める「財団の保有する個人情報の保護に関する規程」に則り、個人情報の保護の徹底を図りました。また、人権を意識した関わりや虐待防止を組織的に行うため職員研修を実施しました。ひやり・はっと事例や事故報告を共有し、必要な事故防止策を講じるとともに、緊急時に適切な対応ができる体制を整えました。

7. ニーズ把握と苦情等の処理

利用者ミーティングやアンケート等を通して寄せられた利用者からの意見に耳を傾け、支援センターの運営に反映させました。苦情の窓口について、苦情処理の仕組みや責任者を明記したポスター掲示等を通して周知し、届いた苦情については迅速な解決に努めました。

8. その他

感染症や自然災害等の発生時においても、利用者に対する必要なサービスを継続的に提供できる体制を構築するため業務継続計画（BCP）を整備しました。また、事業変革や業務効率化を進めることで、地域から期待される役割を柔軟に果たせる組織づくりを推進しました。支援システムの更新など、ペーパーレス化による個人情報漏洩防止及びセキュリティ強化などを図りました。

横浜市神奈川区精神障害者生活支援センター

(1) 利用状況及び支援内容

ア 来館者数

(人)

(日)

全体	本人				家族	ボランティア	その他	開所日数
	男性	実人数	女性	実人数				
5,178	3,462	862	1645	584	45	0	26	308

※ 8月26日～27日はエレベーター更新工事のため横浜市総合保健医療センターにて相談対応を実施

イ 援助方法

(人)

合計	電話	面接	FS 対応	訪問	同行	その他
7,433	5,041	693	1,539	77	76	7

ウ 嘱託医等相談

嘱託医等相談（精神科医師・公認心理師）				
実施回数※	合計（人）	男性（人）	女性（人）	家族等（付き添い含む）（人）
15回	18	8	7	3

※設置回数は48回

エ 生活支援

(人)

食事サービス（提供日 183 日）			入浴サービス			インターネットサービス		
合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
1,655	1,068	587	815	742	73	396	355	41
1 日平均	9.0		1 日平均	2.6		1 日平均	1.3	

(2) 利用登録者数

(人)

A	令和6年4月1日付登録者数	439
B	年度内新規登録者総数	79
A+B=C	年度内利用登録者総数	518
D	年度内終了者総数	113
C-D=E	令和7年3月31日付登録者数	405

(3) 自主企画事業および関係機関との共催事業など

スタッフが企画するプログラムのほか、利用者が自主的に活動するサークル活動を支援しました。

名称	回数	延参加人数
生活支援センター運営連絡会	2	60
利用者ミーティング	11	61
俳句会	9	46
ピアミーティング（打合せを含む）	22	121
ほんわかWRAP（ピア分科会）	22	123
就労ピアミーティング（ピア分科会）	11	57
手芸サークル	10	39
みんカラ	12	79
園芸サークル	3	10
オセロレボリューション	12	67
将棋サークル	4	13
麻雀サークル	3	13
合計	121	689

(4) 地域会議等

地域の関係機関、団体との連携強化を図るため、各種の会議等に参加しました。

名称	回数
家族会（わかば会）総会・定例会	11
区地域福祉保健計画策定・推進会議	2
神奈川区自立支援協議会関連（事務局会議・各分会）	49
3機関定例カンファレンス（基幹相談支援センター・区役所）	11
区医療ソーシャルワーカーとの連絡会	12
成年後見サポートネット	3
区生活困窮者支援制度セーフティネット会議	2
区アウトリーチ支援事業打ち合わせ	4
区行政連絡会（市・区役所・警察・消防・医療機関）	1
横浜市生活支援センター連絡会（幹事会・総会・担当者会）	5
横浜市生活支援センター施設長会・実務者会議	7
「はーと友神奈川」施設連絡会	6
移動情報センター会議	1
合計	114

(5) 地域づくり

区自立支援協議会を活用し、医療機関や地域ケアプラザなどの関係機関と連携して「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築」や「地域生活支援拠点等の体制整備」に向けた検討や企画を行いました。神奈川区民まつりへも参加しています。また、「希望ブック」（精神障害の方向けの「あんしんノート」）の更新を行いました。ケアマネージャー研修での講義、包括支援センターへの会議への定例参加を行いました。

(6) 横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）及び地域移行・地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

従来からの横浜市精神障害者退院サポート事業に加え、平成 25 年度から「指定一般相談支援事業所」の指定を受け、障害者総合支援法に基づく地域移行・地域定着支援事業（指定一般相談支援事業）を行いました。「退院したい気持ち」を大切にし、医療と福祉の連携を強化しながら、ケアマネジメントの手法に基づいた退院支援を行いました。

《個別支援実施状況》 令和 6 年度は支援対象者に延べ 702 回の支援を行いました。

○横浜市精神障害者退院サポート事業（横浜市独自事業）

支援対象者数	病 名	帰 結	退院後の帰来先
14 人	・統合失調症 12 人 ・その他 2 人	・退院 5 人 ・支援継続 6 人 ・支援中止 3 人	・生活訓練施設 2 人 ・グループホーム 1 人 ・救護施設 1 人 ・自宅 1 人

○地域移行支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	病 名	帰 結
3 人	・統合失調症 3 人	・退院 0 人 ・支援継続 2 人 ・他事業への移行 1 人

※市事業と重複利用の方の場合は再掲

○地域定着支援事業（障害者総合支援法内事業）

支援対象者数	支援終了者数
6 人	1 人

《普及啓発活動実施報告》

○協働活動

病棟への訪問や支援センター見学会を開催することができました。また、医療従事者向けに学習会を行いました。

(7) 計画相談支援事業

本人の希望する生活の実現に向けて、サービス利用支援及び継続サービス利用支援を行いました。生活場面向くこと等を通して多角的なアセスメントを行い、地域連携の中で支援を展開しました。

サービス利用支援（サービス等利用計画案作成）及び継続サービス利用支援（モニタリング）においては、課題の解決や適切な福祉サービスの利用につなげるだけでなく、利用者のストレングスや意思決定が反映できるような支援を展開しました。

○契約者累計 (人)

前年度からの継続契約者数	55	66
新規契約者数	11	
契約終了者数	8	66
次年度継続契約者数	58	

○計画相談終了の理由

終了理由	人数
サービス利用の終了	1
死亡	3
入院	1
転居	3
合 計	8

○世代別 (※契約者累計 66 人の内訳) (人)

～19 歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～	合計
0	3	4	14	31	4	10	66

○世帯状況 (※契約者累計 66 人の内訳) (人)

家族同居	単身生活	グループホーム	入所	入院中	合計
7	34	18	5	2	66

○請求件数 (件)

指定サービス利用支援 (サービス等利用計画案)	指定継続サービス利用支援 (モニタリング)	加算のみ請求	合計請求数
62	159	30	251

(8) 自立生活アシスタント事業(横浜市独自事業)及び自立生活援助事業(障害者総合支援法内事業)

単身等で生活する方等を対象に、アウトリーチ型の支援を行いました。生活場面での関わりを重視し、訪問や動向による支援を行いました。地域の多様な資源の活用を基盤に支援を展開しました。

両事業とも、リカバリーの視点を意識し、本人のストレングを活かし、その人らしく地域で生活し続ける事を目指して実施しました。

○横浜市自立生活アシスタント事業（横浜市独自事業）

ア 利用者数 (人)

前年度からの 継続契約者	13
新規契約者	5
在宅から	(5)
入所から	(0)
入院から	(0)
実利用人数	18
契約終了者	13
次年度 継続契約者数	5

(人)

年齢	～29 歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 18	1	1	6	8	2

イ 手帳内訳 (人)

有（重複を含む）					無
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級	
0	0	2	13	1	2

ウ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
38	443	217	60	4	762

エ 支援内容（重複を含む） (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
43	86	34	11	476	52
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
68	22	94	6	3	895

○自立生活援助事業（障害者総合支援法内事業）

ア 利用者数 (人)

前年度からの 継続契約者	1
新規契約者	7
在宅から	(6)
入所から	(0)
入院から	(1)
実利用人数	8
契約終了者	2
次年度 継続契約者数	6

(人)

年齢	～29 歳	30～39	40～49	50～59	60～
実利用者 8	1	2	2	2	1

イ 総延べ利用者数 (人)

40		
内訳	I（退所後 1 年未満）	II（退所後 1 年以上他）
	13	27

ウ 手帳内訳

有（重複を含む）					無
身体	知的	精神 1 級	精神 2 級	精神 3 級	
0	1	1	6	0	1

エ 援助方法 (件)

面接	電話等	訪問	同行	カンファレンス	合計
8	234	88	35	5	370

オ 支援内容（重複を含む） (件)

心理・情緒	医療・健康	消費生活	就労	衣食住	対人
7	56	34	2	253	3
制度	所属施設利用	関係機関連携	余暇支援	その他	合計
50	6	27	6	2	446

令和6年度神奈川区生活支援センター指定管理料収支決算書
(全事業)

自令和 6 年 4 月 1 日

至令和 7 年 3 月 31 日

(単位 円)

科目		予算額	決算額	差 額	備 考
Ⅰ 収入の部					
	1 指定管理料 収入	80,569,000	80,569,000	0	
	2 指定管理料収入(追加)	1,100,000	1,100,000	0	
	3 利用料収入(給付費)	0	4,890,746	△ 4,890,746	
収入合計		81,669,000	86,559,746	△ 4,890,746	
Ⅱ 支出の部					
戻入精算B	1 人件費	68,135,000	70,484,044	△ 2,349,044	
	所長				
	常勤職員				管理部門人件費負担分含む
	非常勤職員	11,680,000	17,996,417	△ 6,316,417	管理部門人件費負担分含む
	アルバイト	0	209,292	△ 209,292	管理部門人件費負担分含む
	調理アルバイト	2,317,000	2,492,698	△ 175,698	
	嘱託医賃金	556,000	802,125	△ 246,125	財団常勤医師・パート心理士で対応
	法定福利費	8,584,000	8,739,130	△ 155,130	社会保険料等
	退職金給与引当金	4,525,000	4,673,566	△ 148,566	
	福利厚生費	60,000	49,000	11,000	横浜市勤労者福祉共済掛金等
	労務厚生費	132,000	96,342	35,658	健康診断経費等
	2 施設管理費	8,301,000	8,774,705	△ 473,705	
	光熱水費	4,670,000	4,718,030	△ 48,030	電気・ガス・水道
	庁舎管理費	3,822,000	4,138,475	△ 316,475	定期清掃、設備点検、機械警備等
	修繕積立金	0	0	0	
	利用者負担金充当金	△ 191,000	△ 81,800	△ 109,200	入浴・洗濯・インターネットサービス実施徴収額光熱水費充当分
	3 運営費	4,133,000	2,698,700	1,434,300	
	旅費	291,000	282,087	8,913	出張旅費
	消耗品費	956,000	926,543	29,457	事務用消耗品、訓練材料費
	印刷製本費	61,000	0	61,000	
	修繕費	784,000	90,300	693,700	各種修繕等
	通信運搬費	587,000	680,701	△ 93,701	電話料等
	賃借料	308,000	456,824	△ 148,824	コピー保守料等
	備品等購入費	845,000	141,900	703,100	パソコン更新
	保険料	40,000	30,045	9,955	賠償責任保険料
	雑費	261,000	90,300	170,700	各種会費、研修参加費他
4 本部繰入金		0	0	0	
5 変更協定分(追加分)		1,100,000	1,100,000	0	
支出合計		81,669,000	83,057,449	△ 1,388,449	
Ⅲ 戻入精算					
人件費戻入精算分			0		
戻入合計			0		